



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月8日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8133 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.itcenex.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 夢野 裕之 TEL (03) 5436 - 8202

中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	236,711	15.6	1,397	60.2	2,452	37.0
15年9月中間期	204,713	2.6	872	100.0	1,790	58.8
16年3月期	450,882	-	2,588	-	3,805	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
16年9月中間期	1,671	25.1	18.32
15年9月中間期	1,336	99.6	14.43
16年3月期	1,794	-	18.95

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 91,225,917株 15年9月中間期 92,592,061株 16年3月期 92,055,276株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注)16年9月中間期中間配当金内訳
	円銭	円銭	
16年9月中間期	6.00	-	記念配当 -円-銭 特別配当 -円-銭
15年9月中間期	6.00	-	
16年3月期	-	12.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年9月中間期	158,668	63,472	40.0	702.20
15年9月中間期	161,586	68,272	42.3	746.49
16年3月期	169,375	63,050	37.2	689.65

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 90,390,554株 15年9月中間期 91,458,321株 16年3月期 91,351,802株
 期末自己株式数 16年9月中間期 5,966,029株 15年9月中間期 4,898,262株 16年3月期 5,004,781株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
	497,000	4,300	2,500	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円66銭

*上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、添付資料 6～7ページ「通期の見通し」をご参照ください。

6【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		20,823		14,160		24,007	
2.受取手形		7,266		7,040		7,691	
3.売掛金		36,437		40,467		43,185	
4.有価証券		100		100		100	
5.商品		1,571		2,057		1,113	
6.繰延税金資産		952		1,118		1,258	
7.短期貸付金		4,604		4,792		5,197	
8.その他		1,914		2,007		1,599	
貸倒引当金		135		166		166	
流動資産合計		73,536	45.5	71,578	45.1	83,987	49.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		23,404		23,177		23,251	
(2)構築物		13,736		13,648		13,662	
(3)機械及び装置		15,932		15,638		15,753	
(4)土地		26,995		26,953		26,944	
(5)その他		2,189		2,336		2,236	
減価償却累計額		34,010		34,676		34,117	
有形固定資産合計		48,248		47,078		47,731	
2.無形固定資産		2,157		2,908		2,431	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		24,245		27,708		25,423	
(2)長期貸付金		4,045		2,773		2,911	
(3)繰延税金資産		785		-		-	
(4)土地再評価に係る繰延税金資産		2,268		-		-	
(5)その他		8,477		8,144		8,319	
貸倒引当金		2,178		1,524		1,430	
投資その他の資産合計		37,644		37,102		35,224	
固定資産合計		88,049	54.5	87,089	54.9	85,387	50.4
資産合計		161,586	100.0	158,668	100.0	169,375	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		129		136		120	
2. 買掛金		33,529		41,061		41,644	
3. 短期借入金	3	10,985		8,956		13,313	
4. コマーシャルペーパー		-		-		5,000	
5. 一年以内償還社債		5,000		-		-	
6. 未払法人税等		25		541		26	
7. その他	1	10,962		11,551		13,516	
流動負債合計		60,631	37.5	62,247	39.2	73,621	43.5
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金		17,041		13,000		13,000	
3. 退職給付引当金		1,137		1,462		1,092	
4. 役員退職慰労引当金		167		309		297	
5. 繰延税金負債		-		349		549	
6. 土地再評価に係る繰延税金負債		-		3,415		3,434	
7. その他		4,335		4,411		4,330	
固定負債合計		32,682	20.2	32,948	20.8	32,703	19.3
負債合計		93,313	57.7	95,195	60.0	106,325	62.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,000		5,000		5,000	
2. その他資本剰余金		12,543		12,544		12,544	
資本剰余金合計		17,543	10.9	17,544	11.1	17,544	10.4
利益剰余金							
1. 任意積立金		32,730		34,674		32,730	
2. 中間(当期)未処分利益		3,742		2,928		3,822	
利益剰余金合計		36,472	22.6	37,603	23.7	36,552	21.6
土地再評価差額金		3,334	2.1	9,303	5.9	9,325	5.5
その他有価証券評価差額金		336	0.2	1,052	0.7	1,083	0.6
自己株式		2,623	1.6	3,301	2.1	2,681	1.6
資本合計		68,272	42.3	63,472	40.0	63,050	37.2
負債資本合計		161,586	100.0	158,668	100.0	169,375	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			204,713	100.0		236,711	100.0		450,882	100.0
売上原価	1		193,399	94.5		225,387	95.2		426,135	94.5
売上総利益			11,314	5.5		11,324	4.8		24,746	5.5
販売費及び一般管理 費	1		10,441	5.1		9,926	4.2		22,158	4.9
営業利益			872	0.4		1,397	0.6		2,588	0.6
営業外収益	2		1,373	0.7		1,458	0.6		2,132	0.4
営業外費用	3		455	0.2		403	0.2		915	0.2
経常利益			1,790	0.9		2,452	1.0		3,805	0.8
特別利益	4		465	0.2		87	0.0		627	0.1
特別損失	5		286	0.1		272	0.1		1,583	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,969	1.0		2,267	0.9		2,849	0.6
法人税、住民税及 び事業税		25			653			50		
法人税等調整額		608	633	0.3	57	596	0.2	1,005	1,055	0.2
中間(当期)純利 益			1,336	0.7		1,671	0.7		1,794	0.4
前期繰越利益			764			1,279			764	
土地再評価差額金 取崩額			64			22			106	
利益準備金取崩額			1,706			-			1,706	
中間配当額			-			-			548	
中間(当期)未処分 利益			3,742			2,928			3,822	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 ...移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 構築物 5～50年 機械及び装置 2～20年 車両及び運搬具 3～5年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同左 販売用器具及び雑品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 石油製品 同左 販売用器具及び雑品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 営業権 ...その支出の効果の及ぶ 期間(主に5年)の均等 償却により費用配分し ております。 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 上記以外 ...定額法 (3)長期前払費用 均等償却 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率を勘案して必 要額を、貸倒懸念債権および破 産更生債権については個別に回 収可能性を勘案した回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 上記以外 同 左 (3)長期前払費用 同 左 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 上記以外 同 左 (3)長期前払費用 同 左 3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、適格年金制度および厚生年金基金は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改訂にあたり退職一時金制度の給付改訂を行ないました。</p> <p>会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、適格年金制度および厚生年金基金は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改訂にあたり退職一時金制度の給付改訂を行ないました。</p> <p>会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 法人税等の税額計算について 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

1 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 その他流動負債には未納消費税等 96百万円が含まれております。なお、 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式 会社 2,917</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ九州株式会 社 1,880</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ東関東株式 会社 431</p> <p>その他12社 2,587</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式 会社 1,158</p> <p>大分九石販売株式会 社 1,072</p> <p>オートガス税・軽油引 取税の納付等に対する 保証</p> <p>有限会社南栄石油 他10社 187</p> <p>リース契約残高に対す る保証</p> <p>城南石油株式会社他 1社 6</p> <hr/> <p>計 10,240</p>	<p>1 その他流動負債には未納消費税等 116百万円が含まれております。な お、仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上表示しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式 会社 221</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ九州株式会 社 1,460</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ東関東株式 会社 279</p> <p>その他11社 1,621</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式 会社 1,729</p> <p>大分九石販売株式会 社 1,101</p> <p>オートガス税・軽油引 取税の納付等に対する 保証</p> <p>ナポリオートガス株 式会社他 7社 54</p> <p>リース契約残高に対す る保証</p> <p>株式会社あかつき他 3社 10</p> <hr/> <p>計 6,477</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式 会社 1,551</p> <p>伊藤忠エネクスホー ムライフ九州株式会 社 1,670</p> <p>エネクスオ - ト関東 株式会社 450</p> <p>その他 10社 1,898</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式 会社 1,650</p> <p>大分九石販売株式会 社 1,389</p> <p>オートガス税・軽油引 取税の納付等に対する 保証</p> <p>ナポリオートガス株 式会社他 8社 70</p> <p>リース契約残高に対す る保証</p> <p>株式会社あかつき他 1社 5</p> <hr/> <p>計 8,686</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため住友信託銀行株式会社、 他3行と貸出コミットメント契約を締結 しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミッ トメントに係る借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>

2 (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,106百万円 無形固定資産 256 長期前払費用 108</p>	<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,034百万円 無形固定資産 248 長期前払費用 95</p>	<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 2,282百万円 無形固定資産 531 長期前払費用 215</p>
<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 67百万円 受取配当金 921 仕入割引 103 その他 281</p> <hr/> <p>計 1,373</p>	<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 56百万円 受取配当金 1,064 仕入割引 104 その他 233</p> <hr/> <p>計 1,458</p>	<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 131百万円 受取配当金 1,145 仕入割引 204 その他 651</p> <hr/> <p>計 2,132</p>
<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 325百万円 売上割引 64 その他 66</p> <hr/> <p>計 455</p>	<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 185百万円 売上割引 76 その他 141</p> <hr/> <p>計 403</p>	<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 466百万円 売上割引 133 その他 315</p> <hr/> <p>計 915</p>
<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 14百万円 その他 5</p> <p>2) 投資有価証券売却益 257</p> <p>3) 退職給付制度終了益 188</p> <hr/> <p>計 465</p>	<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 29百万円 その他 44</p> <p>2) 投資有価証券売却益 14</p> <hr/> <p>計 87</p>	<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 31百万円 その他 13</p> <p>2) 投資有価証券売却益 260</p> <p>3) 退職給付制度終了益 188</p> <p>4) 貸倒引当金戻入益 132</p> <hr/> <p>計 627</p>
<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 31百万円 構築物 21 機械及び装置 15 土地 4 その他 61</p> <p>2) 退職給付引当金繰入損 83</p> <p>3) 事業等整理損</p> <p>子会社事業整理損 28</p> <p>4) その他特別損失 40</p> <hr/> <p>計 286</p>	<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 66百万円 構築物 23 機械及び装置 27 土地 34 その他 71</p> <p>2) 投資有価証券売却損 0</p> <p>3) 事業等整理損</p> <p>子会社事業整理損 22</p> <p>4) その他特別損失 26</p> <hr/> <p>計 272</p>	<p>5 特別損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却除却損</p> <p>建物 152百万円 構築物 56 機械及び装置 44 土地 131 その他 236</p> <p>2) 退職給付引当金繰入損 83</p> <p>3) 投資有価証券評価損 17</p> <p>4) 事業等整理損</p> <p>子会社事業整理損 719</p> <p>5) その他特別損失 141</p> <hr/> <p>計 1,583</p>

3 (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	9,327	1,639

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	11,481	514

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,966	10,200	765